

# 事例で学ぶ食中毒予防

県内で発生した食中毒事例を参考に、食中毒を予防するためのポイントを学びましょう！



はじめに  
**食中毒予防の3原則**  
を説明します。

## 食中毒予防の3原則

- 1 菌をつけない（清潔）**：汚れた手指やまな板などを洗浄・殺菌して、他の食品や器具への汚染を防止する。
- 2 菌を増やさない（迅速）**：食品は冷蔵庫に保管し、調理後は短時間のうちに食べる。
- 3 菌を退治する（加熱）**：調理するときは、食品の中心まで十分火が通るように加熱する。

## 菌をつけてしまった事例（平成18年）

**仕出し料理で会食者が食中毒** 通夜の会食で仕出し料理を食べた人が嘔吐、下痢等の症状を呈した。調査の結果、患者と調理従事者の便からノロウイルスが検出され、原因はノロウイルスに感染した調理従事者の手洗いが不十分であったためと推定された。



家庭では  
何を注意したら  
いいの？



**1 菌をつけない**

- ◆調理する時や食べる前は、手を十分に洗いましょう。石けんで30秒間以上洗うのが目安です。
- ◆調理器具などはしっかり殺菌しましょう。0.02%次亜塩素酸ナトリウム溶液が有効です。



### ノロウイルスの特徴は？

- 極めて強い感染力（少量でも発症する）を持っているウイルスです。
- 二枚貝の内臓に蓄積されやすく、それを生食することにより感染する事例が多くあります。
- 感染後1～2日で吐き気、嘔吐、下痢、腹痛、発熱（38℃以下）、頭痛、咽喉頭炎など風邪に似た症状を起こします。
- 平成13年から、県内発生件数の第1位です。



石けんをつけて…



30秒以上もみ洗い



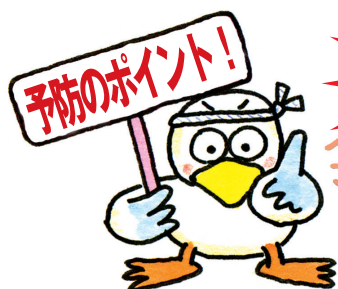
## 9 酸化防止剤

食品が酸化されることによって、品質が低下するのを防ぐために使用されます。亜硫酸ナトリウム、BHT（ジブチルヒドロキシトルエン）などのように使用できる食品と上限量が定められているものと、ビタミンCなどのよう

## 菌が増えてしまい、退治できなかった事例（平成17年）

**病院給食で入院患者が食中毒** 病院で給食を食べた入院患者が下痢、腹痛等の症状を呈した。調査の結果、患者の便と保存されていた野菜の煮浸しからウエルシュ菌が検出され、原因は、前日に調理した野菜の煮浸しの放冷中に菌が増えてしまい、当日の再加熱が不十分であったためと推定された。

家庭では  
何を注意したら  
いいの？



菌を増やさない

菌を退治する

- ◆調理した食品は、なるべくその日のうちに食べましょう。
- ◆加熱調理後の食品を保存する場合は、すばやく冷まし、冷蔵庫で保管しましょう。食べる時は、冷蔵保管を過信せず、中心部まで十分に加熱しましょう。



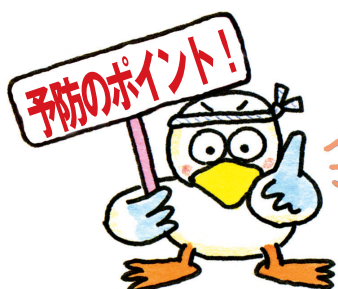
### ウエルシュ菌の特徴は？

- 土壌などの環境に広く分布している細菌です。
- 菌が厚い殻で包まれているので、加熱が不十分な場合、生き残ることがあります。
- 一度に大量に調理されたカレー、シチュー、煮物などを長時間保管する場合、この菌による食中毒が起こる例があります。
- 一般的に12時間前後で発症し、下痢、腹痛を起こします。

## 菌を退治できなかった事例（平成17年）

**宴会の料理で社員が食中毒** 社員のグループが飲食店で宴会をしたところ、参加者の半数が体調不良を訴えた。調査の結果、患者の便からカンピロバクターが検出され、原因は、串焼物、ササミ等の鶏肉を使用した料理の加熱不足と推定された。

家庭では  
何を注意したら  
いいの？



菌を退治する

- ◆食肉は中心部まで十分加熱してから食べましょう。

やっぱり  
大切なのは  
食中毒予防の  
3原則を  
守ること  
だね



### カンピロバクターの特徴は？

- 鶏、牛、豚など動物の腸内にいる細菌です。
- 少量の菌でも発症（発熱、腹痛、下痢などの症状）することがあります。
- 一般的に2～5日間で発症します。

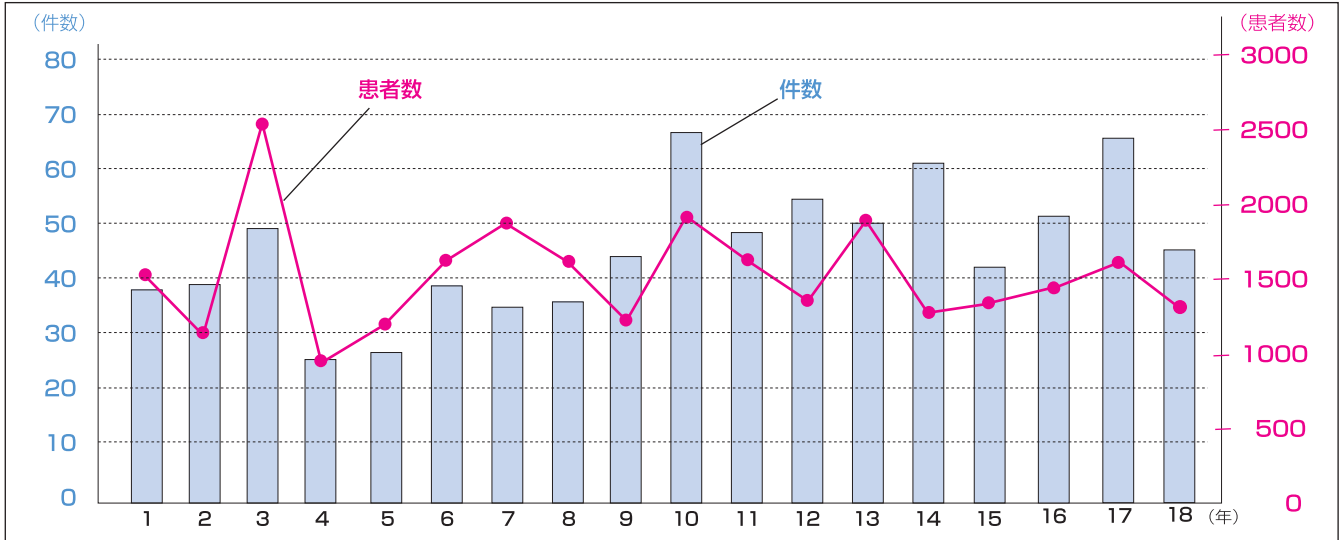


# 食中毒

## 発生状況

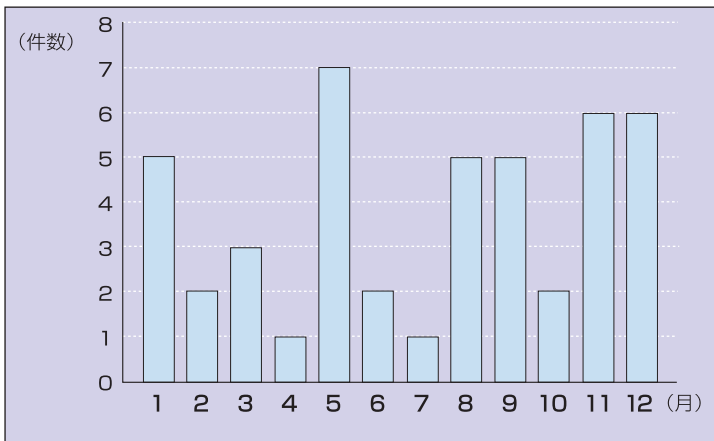
(グラフの数値は神奈川県及び県内の保健所設置市の平成18年のデータを集計したものです。)

### 食中毒の発生件数



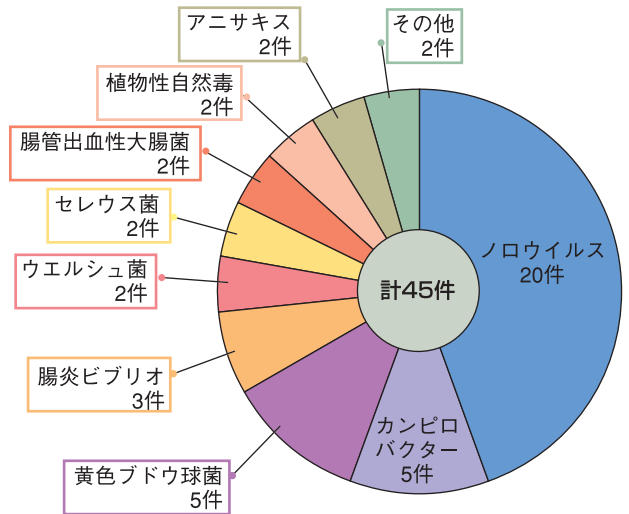
### 月別発生件数 (平成18年)

夏季に細菌による食中毒が、冬季にはノロウイルスによる食中毒が多発しました。



### 病因物質別発生件数内訳 (平成18年)

ノロウイルスが最も多くを占めています。



### 腸管出血性大腸菌感染症発生状況 (平成18年)

大きな集団発生などはありませんでしたが、夏季を中心に散発事例が多発しました。(右の表は「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、平成18年に報告された発生状況です。)

